



台風18号被害調査 (9月18日)

●目次●

- 2P▶ 代表質問 成宮 まり子
- 3P▶ 代表質問 まえくぼ 義由紀
- 5P▶ 一般質問 かみね 史朗
- 6P▶ 一般質問 山内 よし子
- 7P▶ 一般質問 みつなが 敦彦
- 8P▶ 議案討論 島田 けい子
- 9P▶ 議案の議決結果 (10月3日)
- 10P▶ 意見書案討論 浜田 よしゆき
- 11P▶ 意見書案の議決結果
- 12P▶ 決算特別委員会 知事総括質疑
馬場 こうへい
- 13P▶ 決算特別委員会 知事総括質疑
まえくぼ 義由紀
- 14P▶ 議案討論 原田 完
議案の議決結果 (11月6日)
- 15P▶ 9月議会を終えて



京都米軍基地いらない府民の会府庁包囲行動 (9月17日)



消費税増税撤回を求める宣伝 (10月1日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2013年
9月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
ツイッター / <https://twitter.com/JCPkyotofugidan/> 日本共産党京都府議団
発行責任者 / 梶井 義行

December 2013 No.317



代表質問

9月20日

成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

府民置き去りやめよ 安倍政権の暴走政治と 一体に進む府政の転換を

成宮まり子議員は、京丹後への米軍基地設置とオスプレイ訓練問題、社会保障改悪、福島原発の汚染水問題と原発再稼働、「イオンモール桂川」出店計画について、知事の姿勢をただしました。

米軍基地「受け入れ」 表明撤回せよ

成宮議員は、知事が京丹後市への米軍専用レーダー基地「受け入れ」を表明したことに抗議し撤回を求めるとともに、京丹後市民のなかでは「防衛省の説明を聞けば聞くほど米軍基地はいらない」との声が高まり、府民からは三万筆をこえる反対署名が寄せられていることを紹介。「府民全体が地元であり、府民説明会も開かず」「地元合意が得られた」などとは言えない」と追及しました。

知事は「京丹後市長と議員の意見で判断した」と答弁し、さらに関西広域連合が「沖繩の負担軽減」を口実に「オスプレイの訓練を全国へ拡散せよ」と国に要請したことについても、関西広域連合と同じ立場であることを表明しました。成宮議員は、「訓練拡散では沖繩の負担軽減にならない」というのが沖繩の声であり、「憲

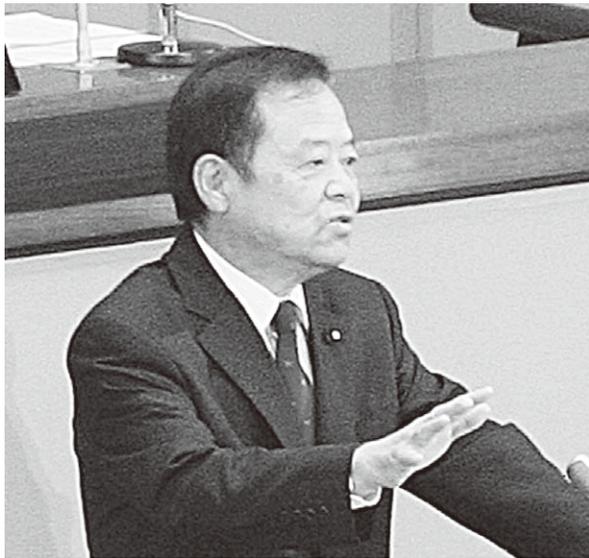
法解釈を変え、集団的自衛権行使をねらう安倍政権と一緒に米軍基地や訓練の拡散強化を推進するのは、アメリカとともに戦争する国への道であり、許されない」ときびしく批判。米軍基地を設置させないため府民とともにたたかい抜く決意を述べました。

消費税増税、 社会保障改悪の推進やめよ

次に、政府が消費税増税と社会保障改悪を一体で強行しようとするも、知事が全国知事会長として「国と地方の協議の場」で、消費税増税分の地方配分を増やす代わりに消費税増税・社会保障改悪について「必要性を地方の側からも訴えていきたい」と推進してきたことをきびしく批判。あわせて、国保料大幅値上げにつながる国保の「都道府県一元化」や「子どもの貧困」もひどくする生活保護改悪に反対の声を上げるべき、と迫りました。

福島第一原発は非常事態 原発再稼働に反対せよ

成宮議員は、福島第一原発の汚染水問題など現状について「非常事態」との認識に立つのかどうか、またそのもとで、原発が全国一集中する福井県に隣接する京都府の知事として、「原発再稼働やめよ」と言うべきではないかと知事の姿勢をただしました。知事は「福島の事故は国において」「再稼働は原子力規制委員会において」と述べ、自らの考えは答弁しませんでした。成宮議員は、「これでは府民の願いにはこたえられない」と厳しく指摘しました。



代表質問

9月20日

まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

イオンモール桂川出店による 商店街への影響調査を

最後に、成宮議員は、キリンビール跡地（南区／向日市）への「イオンモール桂川」出店計画について、府内最大規模の計画に商店街や住

民から不安の声があがっていることを紹介。府が京都市とともに、この地域で大企業呼び込み型開発を推進してきたことを指摘し、「大企業のもうけ優先。住民おきざりではないか」とただしました。

知事は「周辺地域への影響は大きい」と認め

消費税増税、集団的自衛権 トップダウンの府政運営… 安倍政権の「暴走」許さず、 府民の立場で暮らし、営業守る

まえくぼ義由紀議員は九月二〇日、成宮議員に続き代表質問に立ち安倍政権の「暴走」、とりわけ消費税増税と集団的自衛権について、また雇用の規制緩和、府政運営のあり方などを追及しました。

まえくぼ議員は質問に先立ち、台風一八号の被災者に対してお見舞いをのべるとともに、昨年の府南部豪雨に続く被災であるとし、府に土木事務所等の人員確保などに全力をつくすよう求めました。また、福知山市でおきた花火大会爆発事故についても犠牲者へのお悔やみとお見舞いのべ、医療費負担や生活・仕事上の保障・賠償などで被害者によりそった親身な対応を求

たうえて、「イオンに地元への貢献や配慮を徹底的に求めたい」と答弁。成宮議員は、この間的大型店出店ラッシュで、実際に商店街が姿を消し「買い物難民」が深刻になっているなかで、少なくとも今回の計画について影響調査をして、計画見直しを求めるよう要望しました。

めるとともに、法改正も含めた事故再発防止に万全を期するよう要望しました。

安倍政権の「暴走リスト」に 国民は白紙委任与えていない

まえくぼ議員は、安倍政権が消費税増税、雇用破壊、社会保障改悪、原発再稼働、TPP、集団的自衛権行使の容認などあらゆる分野で「暴走」していることについて、「どれひとつ国民の信任をえていない。白紙委任したものでない」と指摘。安倍首相はこれらについて自ら何一つ語らず、もっぱらアベノミクスの自慢ばかりして、七月の参議院選挙をやり過ぎ、「暴走リスト」のどれ一つとも国民の信任を得ていないと強調しました。この点について知事はどのように認識しているかを問いました。

知事は「参院選での審判でそのなかに消費税、TPPもあった。大きな勝利を得たので、国民が全体として支持したといえる」と答えました。

世論は消費税増税の

「中止」「先送り」が七割

「集団的自衛権」も異論噴出

そのうえでまえくぼ議員は消費税増税と集団的自衛権行使問題を取りあげました。増税問題

質問を終えて

来春4月から消費税8%への引き上げに怒りがいっぱいです。安倍首相は、国民には8兆円の大増税を押し付ける一方、大企業減税を含んだ6兆円規模の「経済対策」を打ち出しました。庶民から8兆円吸い上げ6兆円のバラマキ、こんな理不尽なやり方は許せません。

中小企業や商店街では、□々に、「アベノミクスで燃料、電気代、建築資材等が値上がり大変、その上消費税増税ではやっていけない」、「来春の8%増税は中止してほしい」など切実な声が広がっています。府民に寄り添わない知事の答弁にも幻滅です。

増税に加え、年金、介護、医療等社会保障の改悪も目白押しで、高齢者の負担増も深刻です。増税中止、暮らし守れと力を合わせましょう。

[まえくぼ 義由紀]

質問を終えて

「米軍基地による環境汚染は大丈夫?」「人体に影響なしというけれど、電磁波の出力さえ明らかにされないなんて」—米軍専用基地をめぐり、京丹後をはじめ住民のみなさんには不安と怒りが広がるばかり。

一方、知事が「協力する」とした政府=安倍政権は、「秘密保護」の名のもとに防衛・外交・テロなどの情報について国民の目・耳・口を塞ぎ、重罰で取り締まろうとしています。そんなことになれば、米軍最新鋭レーダーの能力・出力など当然「秘密」扱い、知ろうとして調べることさえ罰則の対象になりかねません。こんな暗黒社会を、アメリカと「軍事情報を共有」するためにつくるといいますから、とんでもありません。

米軍基地の拡張・強化、暗黒社会の復活、アメリカとともに「戦争する国」づくりなど絶対に許さないため、いまこそ力を合わせましょう。

[成宮 まり子]

では、一九九七年をピークに国民所得が減り続けて、平均年収も約七〇万円も減っている国民の実態を示し、「大増税で所得を奪い取れば、暮らしと営業に大打撃をあたえるだけでなく、日本経済を失速させる」と指摘しました。そのうえでどの世論調査を見ても来春の税率引き上げは「中止すべき」「先送りすべき」が七割を超えているとし、知事に増税反対の声が高い理由を聞いたみました。

集団的自衛権行使容認へ突き進む安倍政権は、京丹後市への米軍レーダー基地設置、饗庭野でのオウスプレイ参加の日米共同演習の実施などを押し付け強行しようとしていると指摘。国民世論は反対が五割を超え、また歴代法制局長官から異論がでていることを紹介し、知事の受け止めを正しました。

消費税増税の反対と 集団的自衛権行使認めない 発言をすべし

山田知事は消費税増税については「今回は社会保障に使われるという形で法律になっている。それが守られるようにしていくべき」、集団的自衛権に関しては「知事としての国の防衛に関わる憲法解釈をここでするのは場違いと思う」と答弁しました。質問にまともに答えないことにまえくぼ議員は、「府民の代表として発言しないのは遺憾である」と批判。増税に関しては府民の立場から国に中止するよう求めるべきと迫りました。

「ブラック企業」の根絶へ 雇用の規制緩和やめるべき

まえくぼ議員は、非正規雇用の増加、若者の

「使い捨て」などが横行する中で「ブラック企業の天国」となっている日本の雇用状況について質問しました。

雇用破壊が進んでいる実態を示し、「限定正社員」導入や「裁量労働」の拡大などの雇用の規制緩和をやめるよう国に要求するよう求めました。さらに雇用のルール確立、「ブラック企業」根絶については、京都府が企業と労働者の実態調査をし、「ブラック企業」に働く人から告発・相談に対応できる窓口設置、労働局などを協力して啓発・監督指導を強化することなどを求めました。

知事のトップダウンによる 府政運営を改めよ

行政サービスのいっそう民間委託を押し進める山田知事の府政運営について質問したまえくぼ議員は、堀川団地再生事業と北山文化環境ゾーン整備をとりあげ、府民の声を聞かず知事のトップダウンで構想段階から東京資本に事業をゆだねる問題点を指摘。民間活用の手法が従来の施設管理中心から、事業の構想、企画、実施、管理に至るまで拡大していることが特徴であると、「地元中小企業から仕事と雇用を奪い、地域経済を疲弊させる。技術職員をはじめ府職員の成長を妨げ、ひいては京都府庁全体の力量低下につながる」と批判しました。

まえくぼ議員は府政の市場開放と知事のトップダウンによる府政運営は根本的に見直すように求めました。

秘密保護法を廃案に

「特定秘密保護法案」が大問題となっている。この間、丹後に計画される米軍基地のレーダー出力や米軍関係者の構成、発電設備の構造や燃料、大気汚染の有無など質してきたが、「軍事機密」などと明らかにされていない。オスプレイのあいば野演習場への飛行ルートも同様だ。安心安全のために国民が知るべき情報が秘密にされ、それを調べようとする行為が罰せられる。まさに国民の目、耳、口を塞ぎ、国民の基本的な人権を蹂躪する憲法違反の悪法だ。いま安倍内閣が集団的自衛権の行使へ踏み込もうとしており、アメリカとともに海外で戦争ができる戦争国家をつくるための地ならしだ。日本弁護士会や新聞協会、マスコミあがて反対し、国民の過半数が反対している。なんとしても廃案に追い込む決意だ。

【かみね 史朗】



京丹後市役所前で抗議（9月11日）

「骨格提言」を定め、現在の「障害者総合支援法」は今後三年間で「骨格提言」に基づき、見直していくこととなっています。かみね議員は、家族単位でも収入認定は止める、自立医療費の負担軽減、障害者の二次被害防止のための実態調査とリハビリ訓練等総合対策、ヘルパー派遣制度の改善などについて知事の認識をただし、改善を求めました。健康福祉部長は、「障害者総合支援法」の課題は認識している、障害のある方々が安心して生活できるよう二次障害対策など施策の推進に全力をあげて取り組むと答弁しました。



一般質問

9月25日

かみね 史朗 議員
(京都市右京区)

京丹後市経ヶ岬Xバンドレーダー 米軍基地配備計画について

かみね史朗議員は、知事が「安心・安全」が確保されたので基地配備に協力すると表明したことについて追及しました。

第一に知事が「ミサイル防護体制に万全の体制をとることを求める」としたが、レーダー基地ができれば、ミサイル攻撃の標的になり、ゲリラ攻撃やテロの危険が生まれること。

第二に「米軍関係者による、事件・事故の未然防止に総力上げて取り組む」としているが、基地のある街では何度も繰り返されていること。

第三に基地ができれば米軍のヘリコプターやオスプレイが飛来する可能性がうまれること。

第四に米軍基地の建設は日本がアメリカの戦争に協力をする、集団的自衛権の行使に踏み切ることになるのではないかと質問しました。

知事は、北朝鮮の労働党の機関紙が、東京、大阪、

名古屋、京都が攻撃対象とされており、原発も攻撃対象としているから備えることは必要だ。また、事故について交通事故は京都では年間一二三七一件も起きている、車が走れば事故は起きる。ヘリコプターが危ないと言うならドクターヘリだって危ない、とんでもない答弁をしました。

かみね議員は、「備えあれば憂いなし」というのは逆に軍事的緊張を高めるだけであって、中国は「北朝鮮を理由にミサイル防衛を構築することは、マイナスの影響を及ぼす」と批判している。米軍基地建設は、軍事的緊張を高めることであって東アジアの平和と安定に無益である。知事の協力は撤回すべきだと強く求めました。

「障害者総合福祉法」は「基本合意」と 「骨格提言」に沿って制定を

自立支援法違憲訴訟団と国が「基本合意文書」を交わしたことにより、障害者自立支援法は二〇一三年八月で廃止され、新しい法律を作ると国は約束しました。国は障害者制度改革推進会議を作り「骨格提言」を定め、現在の「障害者総合支援法」は今後三年間で「骨格提言」に基づき、見直していくこととなっています。

かみね議員は、家族単位でも収入認定は止める、自立医療費の負担軽減、障害者の二次被害防止のための実態調査とリハビリ訓練等総合対策、ヘルパー派遣制度の改善などについて知事の認識をただし、改善を求めました。健康福祉部長は、「障害者総合支援法」の課題は認識している、障害のある方々が安心して生活できるよう二次障害対策など施策の推進に全力をあげて取り組むと答弁しました。

質問を終えて

質問にあたり、高学費と奨学金の返済問題で何人かの若者から困窮と不安の声を伺いました。

大学を卒業したけれども就職できず、奨学金を滞納、アルバイトで生活をつないでいる女性からも話を聞こうと思いましたが、2度目の電話で聞こえてきたのは「お客様の都合で通話できなくなっている」という音声でした。

日本学生支援機構は奨学金の回収を、かつてサラ金の取立てを行っていた債権回収会社に委託しており、そこには大手サラ金の優秀な社員がヘッドハンティングされていると、ある弁護士さんから伺いました。驚いたのが府の高校修学貸付金。調べると、京都府も貸付金の回収をおなじ債権回収会社に委託していたのです。

若者の学びと未来を支える政治への転換をご一緒に進めていきましょう。

【山内 よし子】



台風18号被害調査 (9月18日)

一般質問

9月26日

山内 よし子議員
(京都市南区)

こども発達支援センターなど 診断・療育施設の拡充を

山内よし子議員は、障害のある子どもや発達の遅れのある子どもの療育施設である「こども発達支援センター」(京田辺市)の診察状況などについて質問。初診の待機状況が当初の半年待ちから少し改善されたものの、再診患者も含め、外来患者数の増加によって、診察時間が大幅に短縮され、正確な診断と対応に懸念があると指摘し、医師確保と施設の拡充を求めました。

また、府北中部では、こうした診断と療育の場が圧倒的に不足しており、府内どこに住んでも安心して子育てできる環境の整備を求めました。

府立洛南寮の職員体制の強化を

養護老人ホームと、生活保護受給者で一人住まいが困難な方が入る救護施設をもつ府内で唯一の施設である「府立洛南寮」は、認知症の方や要介護者、精神障害の方、車いす生活の方など大変な状況の中

で、職員体制がギリギリの状況であると指摘。とくに夜間体制が手薄な実態を改善するなど、体制強化と福祉施設になじまない指定管理者制度を見直すよう訴えました。

高等教育の無償化を求めよ

若者の雇用が深刻な中、滞納者が三十三万人を超え、社会問題化している大学奨学金の返済問題について、失業中や障害をもち、働けないので返済ができないという若者の深刻な声や滞納者の六十三%以上が年収二百万円未満という実態を紹介。昨年九月にやっと留保を撤回した高等教育の漸進的無償化を速やかに行うべきであり、利息と延滞金、返済猶予期限の廃止や免除制度の改善、学費の引き下げと給付制奨学金の創設を国に強く求めるよう迫りました。

高校無償化の所得制限導入反対 債権回収会社への業務委託をやめよ

高校教育無償化制度の所得制限導入について、知事に対し「国に導入をやめるよう強く求めるべき」と要求。また、府の高校就学貸付金の回収を債権回収会社に委託するのではなく、相談窓口をつくるべきと求めました。

キリンビル跡地開発問題 無秩序な開発計画の見直しを

京都市南区と向日市にかけて計画されているキリンビル跡地開発問題については、府内最大級の商業施設となるイオンモールや長谷工コーポレーションの巨大マンション建設に対し、住民から不安の声が出されていることを指摘し、京都府が都市再生緊急整備地域の指定を行った責任を追及。地域住民の意見をよく聞き、計画を見直すよう求めました。

質問を終えて

決算委員として知事選挙をにらみ、府政告発を軸に論戦してきました。その中で、今年4月から法人化された府北部医療センター（旧与謝野海病院）の審査で、スーパードクターを招へいして地域医療を充実させるとしてきたものの、すでに学内報で「募集停止」が知らされていることを追及。健康福祉部長は「誰でもいいのなら呼んでくれる」と暴言。山田知事も「(病院が開設されて) わずか半年ですよ！」と逆切れ。脳外科体制も施設整備もままならないなど、あれだけ法人化をバラ色に描いた責任は全く感じてないようです。

後日、府職員から「質問を聞いて、本当にひどいですね」と声をかけられました。知事の姿勢のひどさを実感する出来事でした。

[みつなが 敦彦]



台風18号被害調査（9月18日）

また、公安委員会の審査にあたって、景観や街づくり、住民との合意の観点も配慮することを含めた事前協議をおこなうための事業者に対するガイドラインを設けることを求めました。

一般質問

9月26日

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、▽地域包括ケア▽医師臨床研修制度▽左京区高野の巨大パチンコ店計画、について質問しました。

地域包括ケアと高齢者の住まいの保障を 介護保険からの予防給付外しに反対せよ

地域包括ケアでは、高齢者の住まいの保証と総合交付金の活用、介護保険からの予防給付外し、の三点についてとりあげました。

「サービス付き高齢者向け住宅」の実態把握し府民に公開するとともに、第三者による評価制度の導入、入居に関する相談窓口の開設などを求めました。また、京都府として質の担保や登録抑制のため他府県でも実施している緊急通報システムの整備など府独自の基準を設けるべきではないかと問いました。地域包括ケア総合交付金の活用は、その地域の実態や要望にこたえる形で使えるように自由度が高まるよう改善すべきと迫りました。また、市町村と一体となって、国に介護保険からの軽度者の予防給付外し計画をやめるよう求めるべきと訴えました。

臨床研修医削減案の見直しを求めよ 府立医大の定数をさらに増やすべき

みつなが議員は、国が新人医師に二年間の研修期間を必修化したスーパーローテート方式を導入したことで、研修医が大都市に集中するなど地域偏在が進むなどの問題点を指摘。さらに国は都道府県ごとの研修医受け入れの上限を見直して、府内で最大八名もの削減を検討しているとし、医師不足や地域医療に重大な影響を及ぼすおそれがあるため、国に研修医削減案の見直しを求めるべきと迫りました。また府立医大の定数を増やして、府域に医師派遣や医師供給ができるようにすべきではないかと問いました。

巨大パチンコ店建設に対し、都市公園を 対象施設に指定しガイドラインの制定を

左京区高野のホテル跡に計画されている巨大パチンコ店建設問題では、住民の建設反対の要望が大きいくひろがっているとともに、建築確認申請を民間検査機構に提出すれば許可が下り建築に入ることができると紹介。地

域指定をするなどして都市公園も風営法対象施設に指定するよう検討することを要望しました。

また、公安委員会の審査にあたって、景観や街づくり、住民との合意の観点も配慮することを含めた事前協議をおこなうための事業者に対するガイドラインを設けることを求めました。

討論を終えて

台風18号は、府下に甚大な被害をもたらしました。台風23号、南部豪雨災害と10年間に三度の被害となりました。被害を大きくした原因には、河川改修などの防災予算の大幅な削減による整備の遅れも指摘されています。右京区地元を流れる有栖川・御室川などの堤防も改めて点検し、必要な改修をはかるよう府土木事務所へ要望もしています。

繰り返される自然災害。被害を最小限に食い止める上で、今回の災害の教訓と課題を明らかにし、河川整備をすすめるとともに、治水・防災対策の総点検が必要です。頑張ります。
【島田 けい子】



10月3日

議案討論

島田 けい子議員
 (京都市右京区)

島田けい子議員は、十月三日に議題となった二十議案のうち、第三号議案「京都府府税条例一部改正の件」、第一五号議案「桂川流域下水道洛西浄化センター建設工事請負契約締結の件」の二件に反対し、他の議案に賛成の立場から討論を行いました。



台風一八号災害関連の予算については、我が党議員団としても、府内の実態調査を踏まえて要望もし、今回、国の制度にない床上浸水の家屋への支援や中小企業の設備更新のための支援など実施されるが、被災者の暮らしの再建と生業の再建の点で十分ではないため、一層の拡充を求めるとともに、大規模災害ごとの臨時的対応ではなく、災害被災者支援の恒常的法制度の整備を国に強力に要望するよう求めました。また、河川改修や維持管理費の抜本的増額や現場職員、事業執行体制など組織体制の強化を求めました。

一般会計補正予算については、次の点を指摘要望し、賛成しました。①ものづくり産業正規雇用創出事業費及び革新的エネルギーシステム創出事業について、正規雇用の拡大目標をようやく持ったことは一歩前進だが、イノベーションや新産業に集中している点が問題であること。②府民公募型公共

事業について、当初予算での五〇億円もの上積みに加え、五億四千万円も上積みし、すべて消化しているが、土木事務所などの負担は極めて重く、工事の発注でも、数をこなすためのまともな発注が常態化しており、本来求められる地域経済への効果など課題が残されていること。③フレックス高校の建設が、鴨沂高校が使用していた紫野グラウンドに建設されるが、フレックス高校の建設ありきですすめてきたために、鴨沂高校の体育やクラブ活動にも支障が出ており、早急な同規模の代替グラウンドの確保が必要であること。④元気臨時交付金は、そもそも、アベノミクスの緊急経済対策として不要不急の公共工事を含む負担額に応じて交付されるというもので、まさに国いいなりで、それを今回、大型公共事業を実施するための基金として設置されてきた長期投資準備基金に積立するものですが、その活用にあたっては、老朽化した社会資本、橋梁や道路、河川改修等の社会的要請と地元中小企業の仕事おこしの願いに応えるべきであること。

第三号議案「京都府府税条例一部改正の件」は、不動産特定共同事業法に規定する特例事業者が取得する一定の不動産について、課税標準を二分の一減額する特例措置を新設するもの。現行では、許可事業者に限り認めている不動産特定共同事業の規制を緩和し、一定の目的を満たす特別目的会社、SPCについては届け出のみで事業を行うことを認め、より容易に大手不動産会社の事業拡大と資金調達を助けるものです。安倍内閣の異常な金融緩和で、バブルが再燃しようとしており、地価の値上がりなどで住民生活、経済活動に影響を及ぼしかねないことを指摘。許可を受けた不動産特定共同事業の大半は大企業であり、ますます経済格差をもたらすものであり、反対しました。

第一五号議案、「桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事請負契約締結の件」については、下水汚泥の固形燃料化事業を設計・施工、維持管理、補修、更新、販売までDBO方式で府外の独占大企業にすべて丸投げするものと批判。また、この技術は「新技術で現時点での劣化予測が困難」と府の検討委員会でも指摘されているとおり、未確立の事業です。耐用年数も不明であり、委託契約期間は二〇年とされ、コスト削減ができるというが、未確立の技術で、今後もし事故等が起これば府民負担が発生する懸念もあることなど問題が多く、反対しました。

2013年9月議会 議案の議決結果（10月3日本会議）

番号	件名	議決月日	共産	自民	民主	公明	創生	維新	議決結果
第1号	平成25年度京都市一般会計補正予算（第3号）	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第2号	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第3号	京都府府税条例一部改正の件	10月3日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第4号	京都府議会議員及び京都府知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第5号	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第6号	京都府地球温暖化対策条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第7号	京都府地球温暖化対策等推進基金条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第8号	京都府災害救助基金条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第9号	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員等の基準等に関する条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第10号	京都府河川の占用等に関する条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第11号	京都府立都市公園条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第12号	京都府府営住宅条例一部改正の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第13号	新総合資料館（仮称）新築工事請負契約締結の件（電気設備工事）	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第14号	新総合資料館（仮称）新築工事請負契約締結の件（機械設備工事）	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第15号	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事請負契約締結の件	10月3日	×	○	○	○	○	○	原案可決
第16号	京都府漁業巡視艇建造工事請負契約締結の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第17号	新設高等学校（京都市地区）校舎新築工事請負契約締結の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第18号	財産取得の件	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第24号	平成25年度京都市一般会計補正予算（第4号）	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第25号	平成25年度京都市流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
第26号	公安委員会委員の任命について同意を求める件	10月3日	○	○	○	○	○	○	同意
第27号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	10月3日	○	○	○	○	○	○	同意
第28号	収用委員会予備委員の任命について同意を求める件	10月3日	○	○	○	○	○	○	同意
第29号	監査委員の選任について同意を求める件	10月3日	×	○	○	○	○	○	同意

いじめ対策、 特別支援教育などで 質疑

文教常任委員会の質疑で、「いじめ防止対策推進法」の具体化にあたっての教育委員会の基本的立場についてただしたところ、理事者からは、「いじめは人権侵害そのものである」「子どもの安全を最優先する立場から、学校と連携して対応していく」との答弁がありました。

また、特別支援学校のスクールバスの介助員の改善、特別支援学級の8人に1人という教員の編制基準の見直し・改善と府としての支援員の配置への支援、通級指導教室の教員配置の改善などを求めました。理事者からは、通級指導教室の教員配置について、「来年度に向けて、500人(全国で)の予算要望がされている」との答弁がありました。

[浜田 よしゆき]



10月3日

意見書案討論

浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

消費税増税の中止を

浜田よしゆき議員は、意見書案十二件について、自民・民主・公明の三会派提案の「大規模災害対策の促進を求める意見書案」と「若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書案」に反対し、他の意見書案について賛成の立場で討論しました。

「消費税八%への増税の中止を求める意見書案」については、どの世論調査でも、「予定通りに実施すべき」が二・三割であり、増税の強行は、民主主義の根幹を破壊する暴挙であると強く批判。山田知事は、「消費税は、社会保障に使われると法律上はなっているもので、それがきちっと守られるようにしていかなければならない」

と述べましたが、増税分の四分の三の六兆円を経済対策にあてるのだから、社会保障に使われる保障はまったくないことを指摘しました。

社会保障破壊許さない

「社会保障制度の改革『プロگرام法案』づくりの撤回を求める意見書案」、「年金改悪中止を求める意見書案」、「介護保険からの軽度者外し中止を求める意見書案」については、安倍政権の社会保障破壊がすでに国民の暮らしの基盤を崩していることを指摘。八月から三年間で総額六七〇億円の生活保護費削減、一〇月分から三年間で二・五%引き下げる公的年金削減、特別養護老人ホームに入所できるのは要介護三以上、要支援一・二は介護保険給付の対象から除外するなどの介護保険改悪を批判し、「社会保障制度の解体につながる、改悪スケジュールをひとまとめにした『プロگرام法案』の提出は、絶対に許せません」と強調しました。

ブラック企業根絶を

「労働法制の規制緩和をやめ『ブラック企業』根絶を求める意見書案」については、「ブラック企業」を根絶するために、厚労省が大企業に正面から踏み込み、違法の事

実があれば企業名を公表するとう、断固とした姿勢を示すべきであることや、日常的に違法行為を取り締まる監督官の増員など、国の監督指導体制を強化すべきと指摘。三会派提案の「若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書」案については、労働者派遣法の改正にはまったくふれず、「多様な働き方」を口実に、職務などを限定し解雇しやすい「限定正社員」の普及などを求めており、反対を表明しました。

米軍基地拡散認めない

「オスプレイの実動訓練の中止を求める意見書案」については、一〇月に陸上自衛隊饗庭野演習場で行われた日米共同訓練で、オスプレイを使用することについて、普天間基地から饗庭野演習場までの移動経路が、何も明らかとなっていないことを指摘。また、オスプレイ問題に関し、知事が「沖縄県の基地負担の軽減を全国的課題として進めるべき」と答弁したことについて、「軽減ではなく拡散だ」と批判。安倍内閣が集団的自衛権行使をねらい、京丹後市への米軍専用レーダー基地の配備も、オスプレイの日米合同訓練への参加も、その延長線上で起こっていることであり、絶対に認められな

2013年9月議会 意見書案の議決結果（9月20日、10月3日本会議）

提案会派	件名	議決月日	共産	自民	民主	公明	創生	維新	議決結果
全会派	台風18号に伴う災害対策に関する意見書案	9月20日	○	○	○	○	○	○	原案可決
自民・民主・公明	索道事業等に係る軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書案	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
自民・民主・公明	大規模災害対策の促進を求める意見書案	10月3日	×	○	○	○	○	○	原案可決
自民・民主・公明	私学教育の振興に関する意見書案	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
自民・民主・公明	鳥獣等被害防止対策の充実を求める意見書案	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
自民・民主・公明	建築物の耐震化の促進に関する意見書案	10月3日	○	○	○	○	○	○	原案可決
共産	労働法制の規制緩和をやめ、「ブラック企業」根絶を求める意見書案	10月3日	○	×	×	×	×	×	否決
自民・民主・公明	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書案	10月3日	×	○	○	○	○	○	原案可決
共産	消費税8%増税の中止を求める意見書案	10月3日	○	×	×	×	×	×	否決
共産	オスプレイの実動訓練の中止を求める意見書案	10月3日	○	×	×	×	×	×	否決
共産	社会保障制度の改革「プログラム法案」づくりの撤回を求める意見書案	10月3日	○	×	×	×	×	×	否決
共産	介護保険からの軽度者外し中止を求める意見書案	10月3日	○	×	×	×	×	×	否決
共産	年金改悪中止を求める意見書案	10月3日	○	×	×	×	×	×	否決

府民の声は、 消費税の増税“反対”

さこ 祐仁
(京都市上京区)



「いま、消費税の増税はダメ」が、みなさんの思いではないでしょうか。安倍政権も参議院選挙で争点にできませんでした。ところが議会で多数を嵩に、10月1日に安倍首相は、来年4月からの増税を閣議決定しました。

「これ以上どこを削れというのか」「もう店をたたまなければならない」「増税は将来的には仕方ないが、今はあかん」怒りや不安の声が寄せられています。

ところが、知事は「消費税率引き上げの決断に敬意を表する」と最大限の持ち上げを行いました。これまでも、「消費税の地方の取り分が増えた」と自慢げに記者会見をしてきました。

府民の苦しみに心をよせない知事でいいのか、厳しく問われています。

子ども達が安心できる 子育て支援を

西脇 いく子
(京都市下京区)



27年度から施行される子ども子育て支援法にともない、京都府では子育て支援条例を制定することになり、現在審議会で議論が行われています。しかし、27年度までにはあつたか。そのなかで保育所や幼稚園、学童保育等々の具体的な支援の中身を新たに構築していかなければならないという事態のなかで、どこまで子どもや保護者の願いに応えた条例になるのかが現在、保育などの現場や保護者のみなさんの大きな関心と心配となっています。西脇府議は、今回の常任委員会での質問を前に、保育関係者の方から現場の実情をしっかりと聞き、本来の子育て支援の国や府、市町村の責任を待機児童解消ありきで後退させないよう京都府に強く求めました。

知事総括質疑 10月28日



馬場 こうへい議員
(京都市伏見区)

米軍Xバンドレーダー基地 受け入れ表明を撤回せよ

馬場こうへい議員は、アメリカ国内でのXバンドレーダーの環境への影響に関する報告書のなかで、発電機でのジェット燃料の使用での影響、冷却水などの排水などによる影響などあげられているが、国からはどのような説明がされたのかと質問しました。

知事は、防衛省から報告書の詳細について、アメリカに確認されているところだと答弁。馬場議員は、確認されていないのは「軍事機密」ではないのかとし、饗庭野でオスプレイによる日米合同演習が強行されたことについては、飛行ルートを事前に確認していたのかと質問しました。

知事は、事前にルートの説明はなかった。訓練当日、担当職員がオスプレイの乗務員の米海兵隊員に直接質問するなかで、だいたい岩国飛行場から直線的に飛行したと説明を受

災害から 府民を守るために 現場の体制拡充を

台風18号による被害は、地元の伏見区でも大きな被害をもたらしました。

被害にあわれた住民の方から、いろいろとお話を聞かせていただいで、「役所に電話しても、全然頼りにならない」といったお話をよくお聞きました。

9月議会の決算特別委員会の審議の中でその根底に、職員の削減が大きな影を落としていることが見えてきました。

「通行止めの対応で30時間拘束された」「アベノミクス予算で、通常の仕事量が1.4倍になった。それをこなすだけでも精一杯」と訴えられました。これでは、非常時に力を発揮することができないのはあたり前です。

職員の労働環境はもちろん、府民の安心安全を守るためにも、現場職員の体制拡充が必要ではないでしょうか。

[馬場 こうへい]

けた。防衛省の近畿中部防衛局に抗議をおこなったと答弁しました。

馬場議員は、アメリカと一緒にあって政府がこういう態度をとる、これが日米両政府の態度であり、安全が確保できたとはいえない。レーダー問題では、地元で環境調査を求める新たな署名が取り組まれている。府民の「安心安全」というなら、知事の協力表明は撤回すべきだと強く求めました。

ブラック企業の根絶へ 労働局と協力し対策を

馬場議員は、総務省が発表した就業構造基本調査で、正規雇用と言われる中に「契約期間の定めがある」などの労働者が二五六万人もいること。正規雇用であっても雇用期間を定めるなどして、これがブラック企業ではないかと示し、日本共産党が国会でブラック企業の根絶に向けて労働基準法の改正案を提案

したことを紹介しました。

そして、本府として実態の把握と問題の解決、これらを進める特別なチームを立ち上げ、労働局といっしょに対策をとるべきではないかと提案しました。

府立医大付属・北部医療センター について

府立医大の北部医療センターになった旧与謝の海病院ですが、当初の説明で、脳外科の体制強化や地域医療学講座に全国的にも有名なスーパードクターを呼び、それに続いて医師が集まるとしていました。

しかし、地域医療学講座については、大学の学内報で募集停止となっています。

馬場議員は、知事が責任を持って、脳外科医の確保、総合診療医の確保、病院の整備など進めるべきだと強く要望しました。

決算特別委員会

河川改修の遅れで被害拡大 整備計画の繰り上げ実施を

まえくぼ義由紀議員は、昨年の南部豪雨災害で宇治市の弥次郎川、本年の台風一八号災害では園部川の堤防が決壊し被害を大きくしたことについて、危険箇所が認識されながら改修が遅れてきたこと、府が河川改修予算を年々削減してきた問題を指摘。思い切った河川改修予算の確保、三〇年を目途とする河川整備計画を見直し、危険個所の解消等急げと強く求めました。

ダム予備放流・操作規則の 検証と見直しを

次に、今回、台風接近が予測されたもとで予備放流を行わず、ダム越水を避けるぎりぎりの操作が行われた問題について、「天ヶ瀬ダムの下流域に浸水被害、宇治川堤防決壊の危険があった」と指摘。今回のダム予備放流と操作規則の検証と見直しを求め、知事は、「検証が必要」と答弁しました。



まえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)

全ての災害被災者へ 支援制度の拡充を

中小企業の再建支援制度の恒久化を約束

まえくぼ議員は、国の生活再建支援制度が大規模災害に限定的なうえに、府の被災者住宅再建支援事業は、国制度が適用される災害にしか適用されない問題を指摘。規模にかかわらずすべての府民の風水害被災に等しく支援する制度への拡充と恒久化を求めました。また、今議会で予算化した被災した中小企業再建支援制度について拡充と恒久化を求めました。知事は、「今後も災害が起きれば支援を行う前提であり、災害の規模については検討課題とする」と約束しました。

振興局・土木事務所の配置見直し、 技術職員等の増員を

次に、広域振興局や土木事務所の統合と職

京都南部に 特別支援学校の 増設を

京都南部では、支援学校の児童生徒が増え続け、宇治支援学校が開校した2011年年度から2013年度の3年間で、宇治支援学校は10人増え233人、八幡支援学校は31人増え130人、南山城支援学校は26人増え205人となり、3校合わせると67人も児童生徒数が増えています。

決算委員会で、宇治支援学校は大規模校としてスタートし、南山城支援学校は現在でも3棟のプレハブを増設してしている上、敷地に余裕はなく体育祭も2回に分け開催するなど苦労している実態を指摘し、城陽支援学校、桃山養護学校跡地の緊急活用を含め、京都南部に特別支援学校の増設を求めました。

府教委は、「ここ数年児童生徒は増える。既存施設の有効活用や増築、改修で対応したい」と答弁しましたが、京都南部の支援学校増設は、保護者や関係者の切実な願いとなっています。

[まえくぼ 義由紀]

員の削減が災害対応で深刻な影響を与えている問題を指摘し、災害対応への影響について検証を求めるとともに、アベノミクス一四カ月予算や災害復旧等による業務量が増加のもので、事業の民間丸投げ、まとめ発注などで対処している実態を示し、振興局・土木事務所の職員配置の見直しや技術職員等の増員を求めました。

再稼働より福島原発事故の収束、 汚染水対策に全力を

最後に、まえくぼ議員は、放射能汚染水問題が深刻なもとで、首相や政府の「収束宣言」を厳しく批判。大飯原発や高浜原発再稼働について、政府に同調する知事の姿勢を厳しく批判し、原発再稼働を中止して、福島原発の事故収束、汚染水対策に全力投球すべきと指摘しました。

2013年9月定例議会を終えて(案)

2013年11月18日
日本共産党京都府会議員団
団長 前窪 義由紀

九月十七日から開かれていた九月定例議会が十一月六日閉会した。

今定例議会は、九月十五日から十六日にかけて府域全体に甚大な被害を与えた台風十八号の救援や復旧、また安倍政権による消費税増税決断をはじめとした暴走の姿が府民的に浮き彫りとなる中、政府の暴走と深刻な府民の暮らしに対し、自治体のあり方が問われる議会となった。

我が党議員団は、台風被害からの救援・復旧に全力を上げるとともに、議会会期内に初めて開かれることとなった決算特別委員会も含め、山田府政の問題点を厳しく追及するとともに、転換の必要性を浮き彫りとするため、積極的に論戦した。

一、議案に対する態度

本議案に提案された議案二十九件のうち、当初提案の第三号議案「京都府府税条例一部改正の件」、第十五号議案「桂川流域下水道洛西浄化センター建設工事請負契約締結の件」の二件、決算認定の第十九号議案「平成二十四年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第二十一号議案「平成二十四年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の二件、計四件に反対し、他の二十五件に賛成した。

「二〇一二年度決算」認定に反対した理由の第一は、当初予算は『京都元気に予算』と銘うたれたが、実態は政府のアベノミクス政策に追随し、大企業優先、中小企業切り捨ての予算執行であった。イノベーションや、ベンチャー、新産業支援などに重点を置き、丹後や西陣、京友禅などには支援を減らし、京都の経済を支えてきた中小企業への支援は極めて不十分である。

また、アベノミクスの経済対策により、本府は二〇一三年二月補正予算で十四ヵ月予算として公

共事業中心の予算化を図り、その内容も二月補正予算では約四百七十九億円という異例の大型となり公共事業に偏重した予算執行が進められた。ところが、現場では職員削減を行ってきた結果、その執行にも支障をきたすような事態となっている。決算委員会審議でも、災害復旧、公募型公共事業の追加など業務量が増え、事業の民間丸投げ、コンサルの多用、まとめ発注、現場監督業務の民間委託など、しわ寄せが出ていることが明らかになりました。さらに、土木事務所の職員数は二〇〇二年から二〇一三年対比で、百四人の減員、そのうち技術職員は四十八人も減っているなど、広域振興局や土木事務所の職員の削減により府南部災害や今年の十八号台風では、「現場に到着できない」「災害査定が進まない」など大きな影響が出たことは他会派も含め厳しく指摘された。

第二の理由は、国の進める社会保障削減に追随するとともに、格差と競争を拡大する教育施策を進めたことである。

府は、府立与謝の海病院を医科大学の付属病院にすれば、医師確保策や医療体制等何でもうまくいくかのようにバラ色に描き、北部医療センターに移行した。しかし、決算の質疑で我が党議員が、脳外科体制の確立の遅れやスーパードクターを招へいして地域医療学講座もやり、医師体制も充実するとの当初構想が、今は教授選考を停止していることも指摘し、当初の説明とは違っていることが明らかになった。

高校教育制度では、総合選抜制度を廃止し、格差と選別の教育の激化を作り出したのも重大である。

第三の理由は、行政の役割を投げ捨てていることである。

「府立植物園北山活性化費」は、公立博物館法

に基づいた専門的で歴史ある植物園を、本来のあり方とかけ離れ、商業目的のために樹木の伐採やレストランを作りましたが、業者入札が不調に終わり、業者の年間使用料を半額にするなど、府民の財産を管理するというものからほど遠いものである。

道州制の問題では、府内十一町村で反対の決議があがっているにも拘わらず、道州制の研究会を立ち上げ、事実上推進を図っていることも重大な問題である。関西財界が地方分権の突破口として「国の出先機関丸ごと移管」を関西広域連合に提案してきたが、知事は移管について昨年の六月議会答弁で「京都府としても市町村とも丁寧な議論しながら移管実現にむけて取り組んでいきたいと考えております。」と述べた。このことは、実質的な道州制への道を開くものであり、しかもこの方向は京都府をなくすだけでなく市町村の再合併へと道を開くことになる。

第四は、府民の安心安全の問題である。九月十九日、知事は、京丹後市に米軍専用の基地を配備するXバンドレーダー問題で、「安心・安全は確保」されたと設置協力を表明した。しかし、大気汚染に繋がる発電機の燃料に何が使われているかという問題でさえ何も確認がされていないということ、またオスプレイが参加したあいつ野での日米軍事演習にあたっては、岩国からどういうルートで飛来したのかも、全く確認できていない状況である。

また、原発再稼働についても容認する態度を取っており極めて重大である。十一月二日には福島県で、「なくせ！ 原発 安心して住み続けられる福島を！ 11・2ふくしま大集会」が開かれ沖繩から北海道まで七千人が集まり原発をなくせとアピールしました。全国では「原発ゼロ」を訴える首長も数多くおられます。いまやるべきことは、

再稼働ではなく、事故収束に向けて汚染水対策などに全力を注ぎ、「原発ゼロ」の願いに答えるべきである。

第二十一号議案「平成二十四年度京都市水道事業会計決算を認定に付する件」では、府営水道の基本料金は、長年にわたる住民の運動や自治体からの要請により値下げされたが、依然として過大な基本水量により、受水市町には十六億円ものカラ水料金、住民負担が押しつけられている。さらに新たに策定された府営水道ビジョンでは、市町の自己水のさらなる削減も盛り込まれており反対した。

二、山田知事が暴走する安倍政権と 一体で府政運営をすすめる姿勢が 浮き彫りに

論戦でいつそう明確になったことは、山田知事が全国知事会の会長として消費税増税や社会保障の大改悪に「国と地方の協議の場」で積極的な役割を果たし、消費税増税した政権に「敬意を払う」とまで述べている。

また、関西広域連合とともに「沖縄の負担軽減」を名目に、危険なオスプレイの軍事訓練を関西各地だけでなく、京都でも、自衛隊の演習場や民間の施設でも強行できるようにしようとしている。京都で初の米軍基地であり、米国の核戦略の重要な役割を持つ経ヶ岬の米軍専用レーダー基地設置問題では、広範な府民の反対の声の高まりと地元住民の不安の広がりに対して、「安心安全が確保された」と設置協力を表明した。

三、台風被害を初め、府民運動と 我が党の調査と論戦により、 いくつかの施策が前進

台風十八号は、府内一円で五千軒をこえる床上・床下浸水被害をはじめ河川や道路崩壊、農林水産業被害など甚大な被害をもたらした。

我が党議員団は、当日の早朝から被災した府内各地で救援と被害状況と被災者の声の把握に全力を挙げ、府に対して緊急対策を求める二度の申し入れを行なった。さらに本会議や各委員会で救援と被災者支援の取り組みを強く求めた。府は、これらの声と被災者の切実な要求を受け、床上浸水などにも補助する「住宅再建被災者住宅支援事業」とともに、今回初めて、被災した中小企業の設備や農機具にも補助する制度を実施した。しかし、いまだに災害復旧、復興は道半ばであり、府民の住宅や生業、ふるさとの再建のために、災害対策の補正予算の周知徹底・執行に全力を尽くすとともに、今日までに明らかになった災害の実態や被災者の要望を踏まえ、災害対策の一層の充実に取り組むべきである。

四、「維新」・豊田貴志府議の 「思想犯」発言について

十月十八日の決算委員会書面審査（教育委員会）で、豊田貴志府議（日本維新の会・山科区）が国歌斉唱問題を取り上げ、教員に対して「思想犯」との発言を行なった。我が党議員団はただちに「発言の取り消し」を求めたが、自民・民主・公明の各派は、取り消しに反対し、議事録に残ることとなった。

これは、「維新の会」の反民主主義の本質を示すとともに、与党各派も反民主主義的な発言に手を貸したことであり、多くの府民の批判は免れない。

日本共産党 京都府会議員団



まえくほ義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつなが敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中京区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場 こうへい
(伏見区選出)